

前回定例会（平成27年12月2日）以降の主な動き

平成28年1月13日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策関連

(1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第19回）【12月21日開催】

エネルギー政策基本法第12条及び総合資源エネルギー調査会令第6条の規定に基づき、エネルギー基本計画について検討を行う。

第19回は、エネルギー革新戦略、再生可能エネルギー導入促進関連制度改革、エネルギーシステム改革と原子力政策の動向について議論。

2. 高レベル放射性廃棄物関連

(1) 最終処分関係閣僚会議（第5回）【12月18日開催】

平成25年12月に、高レベル放射性廃棄物の最終処分の問題について、将来世代に負担を先送りせず、関係行政機関の緊密な連携の下、これを総合的に検討することを目的として設置。

第5回は、最終処分法に基づく基本方針改定後の取組状況と今後の取組方針、使用済燃料対策に関するアクションプラン策定後の取組について了承。

(2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会
地層処分技術ワーキンググループ 第16回【12月11日開催】

2. (2) 放射性廃棄物ワーキンググループで検討している、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等」について、技術的観点から専門家による検討を行う。

第16回では、科学的有望地の要件・基準について議論。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第28回）【12月17日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第28回会議では、2号機原子炉建屋オペレーティングフロア上部解体・改造範囲等について議論。

(2) 廃炉汚染水対策福島評議会（第10回）【12月22日開催】

廃炉・汚染水対策について地元関係者（自治体首長、商議所、農協、漁協他）へのさらなる情報提供・コミュニケーションの強化を図る。

第10回では、国及び東京電力の取組状況、廃炉・汚染水対策解説動画概要等について議論。

4. その他

(1) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 電力基本政策小委員会（第3回）【12月10日開催】

電気事業制度に係る制度設計をはじめとして、電力分野の産業競争力強化に向けた幅広い政策課題について検討を行う。当面は、来年4月の電力小売全面自由化に向けて、電気事業法等改正法に規定された改革の実施状況の検証を行いつつ、国際展開をはじめとした自由化時代における電力分野の産業競争力強化に向けた政策課題等について、検討を行う。

第3回は、小売全面自由化に向けた検証、優先供給ルールの見直し、再生可能エネルギー固定価格買取制度における買取義務者の変更について議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会（第6回）【12月15日開催】

再生可能エネルギーを持続可能な形で長期安定的エネルギー源として導入拡大させるため、固定価格買取制度を含めた制度改革の検討を行う。

第6回は、認定制度の見直しと未稼働案件への対応、長期安定的な発電を促す仕組み、コスト効率的な導入などについてまとめた報告書案について議論。

(以上)